

第 1 回 国スポ改革タスクフォース

期日:令和 7 年 9 月 1 日(月)13 時~15 時

会場:JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12 階
大会議室 Web 会議併用

次 第

1. 開会

- (1) 山本座長あいさつ
- (2) 委員紹介

2. 議事

- (1) 国民スポーツ大会について
- (2) 検討課題について

3. 資料

- (1) 国スポ改革タスクフォース 委員名簿
- (2) 国民スポーツ大会 基礎情報
- (3) 国スポ改革タスクフォース 概要
- (4) 全国知事会と概ね方向性が合致した主な改革案と継続協議内容一覧
- (5) 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議「提言」と「開催基準要項」の関係(非公開)

国民スポーツ大会委員会 国スポ改革タスクフォース 委員一覧

令和7年9月1日

＜敬称略＞

No	分野	役割	氏名	所属
1	日本スポーツ協会	座長	山本 浩	公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 国民スポーツ大会委員会 委員長 一般社団法人国スポサポートセンター 副会長
2	マーケティング ・ブランディング ・協賛	委員	稲村 彰映	セイコーグループ株式会社 コーポレートブランディング部 マネージャー スポーツ担当
3		委員	坪井 純子	キリンホールディングス株式会社 取締役副社長
4	式典	委員	日比野 克彦	東京藝術大学 学長
5	チケット・ホスピタリティ	委員	森 章	株式会社ホリプロ 代表取締役専務
6	メディア・広報・通信・DX	委員	忠鉢 信一	元朝日新聞社 編集委員
7		委員	村松 佐和子	日本放送協会 オンデマンド業務室長
8	宿泊・輸送	委員	松井 信乃	東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 くらしづくり・地方創生部門 観光・地域活性化ユニット ユニットリーダー
9	地方創生・まちづくり ・スポーツコンプレックス	委員	上林 功	日本女子体育大学 教授
10		委員	高岡 敦史	岡山大学 准教授
11	アスリート	委員	檜崎 教子	(柔道) 福岡教育大学 教授
12		委員	皆川 賢太郎	(スキー) 一般財団法人冬季産業再生機構 代表理事
13	弁護士	委員	岸 郁子	弁護士 一般社団法人全日本テコンドー協会 専務理事
14	中央競技団体 ・都道府県スポーツ協会	委員	磯貝 美奈子	公益財団法人日本陸上競技連盟 強化部長
15		委員	坂東 美紀	公益財団法人京都府スポーツ協会 常務理事 公益社団法人日本カヌー連盟 専務理事
16	パラスポーツ関係	委員	藤原 正樹	日本パラスポーツ協会 常務理事 日本パラリンピック委員会 副委員長
17	開催都道府県関係	委員	宮原 耕史	佐賀県スポーツ協会副会長 元佐賀県SAGA2024・SSP推進局 局長
18	全国知事会	委員	富樫 誉	全国知事会 調査第三部 部長
19	スポーツ庁	委員	田中 秀和	競技スポーツ課長

オブザーバー

1	日本スポーツ協会		森岡 裕策	公益財団法人日本スポーツ協会 専務理事 一般社団法人国スポサポートセンター 副会長
2			岩田 史昭	公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 兼事務局長 一般社団法人国スポサポートセンター 理事長 兼事務総長

国民スポーツ大会 基礎情報

令和7(2025)年9月1日
日本スポーツ協会 国スポ推進部

①歴史

終戦翌年の昭和21(1946)年に「国民体育大会」の名称で始まった、国内最大・最高の総合スポーツ大会

＊第78回大会(2024年)から「国民スポーツ大会」(国スポ)と改称 【英語表記:JAPAN GAMES】

＊4大行幸啓(天皇皇后両陛下の地方訪問)のひとつ

②主催

「スポーツ基本法」にて「日本スポーツ協会(JSPPO)・国・開催地都道府県」が共同開催する旨規定

＊毎年、都道府県持ち回りで開催

③規模

【競技数・選手数】➤冬季大会(3競技:スケート・アイスホッケー・スキー)… 約 4,000名

➤本大会 (37競技)……………約22,000名

【種別】➤成年男子・女子(18歳以上)、少年男子・女子(15歳以上18歳未満)※中学3年生も一部競技で参加可

④表彰

都道府県対抗形式で実施(男女総合成績第1位に天皇杯、女子総合成績第1位に皇后杯を授与)

⑤費用(1大会(本大会)あたり・開催都道府県における費用)

運営費は60～100億円(施設整備費は100～500億円、競技力向上対策費は30～40億円)程度

＊経済波及効果は600～1200億円程度

⑥今後

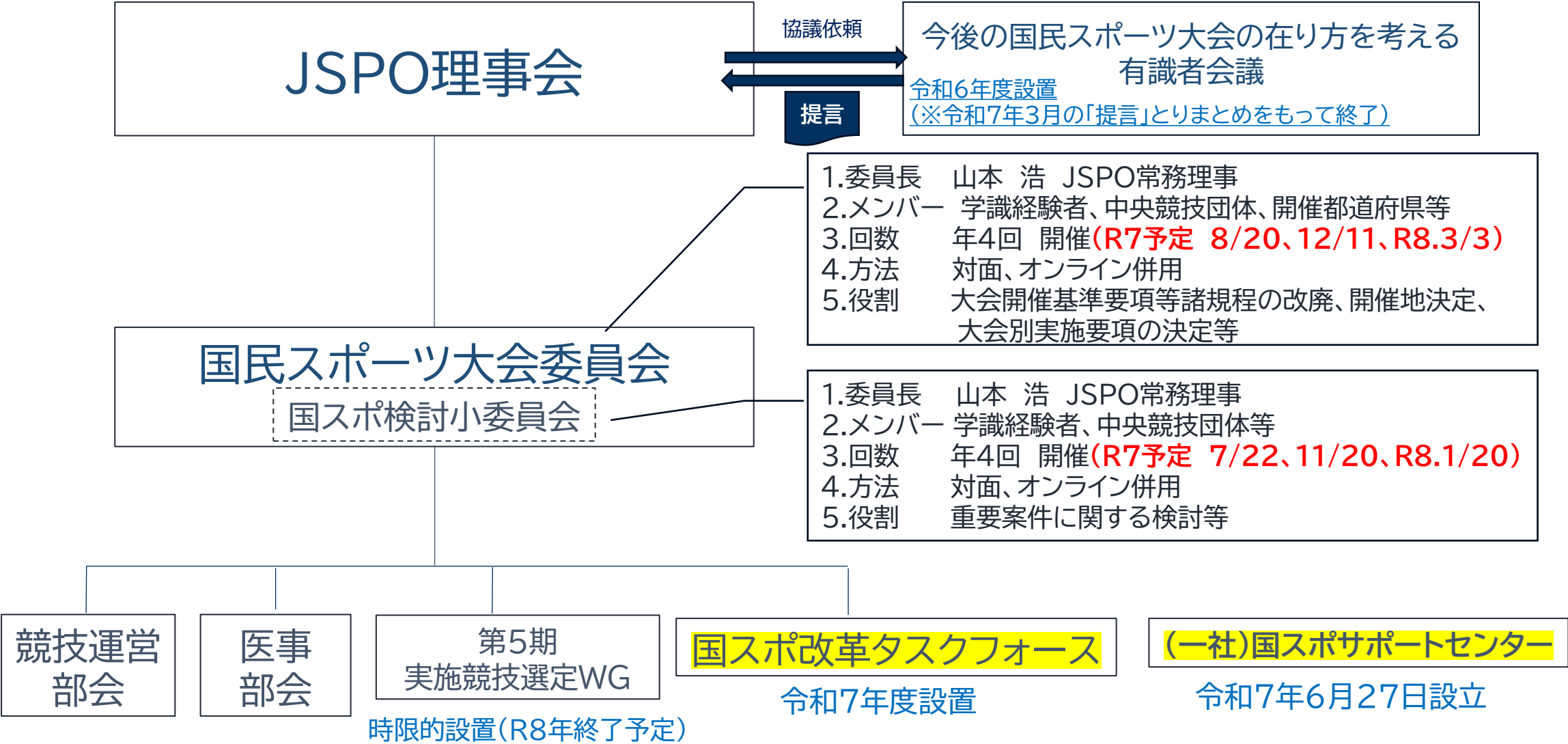
「魅力ある持続可能な大会」となるよう、関係者間で大会の在り方を見直すべく検討を進めている



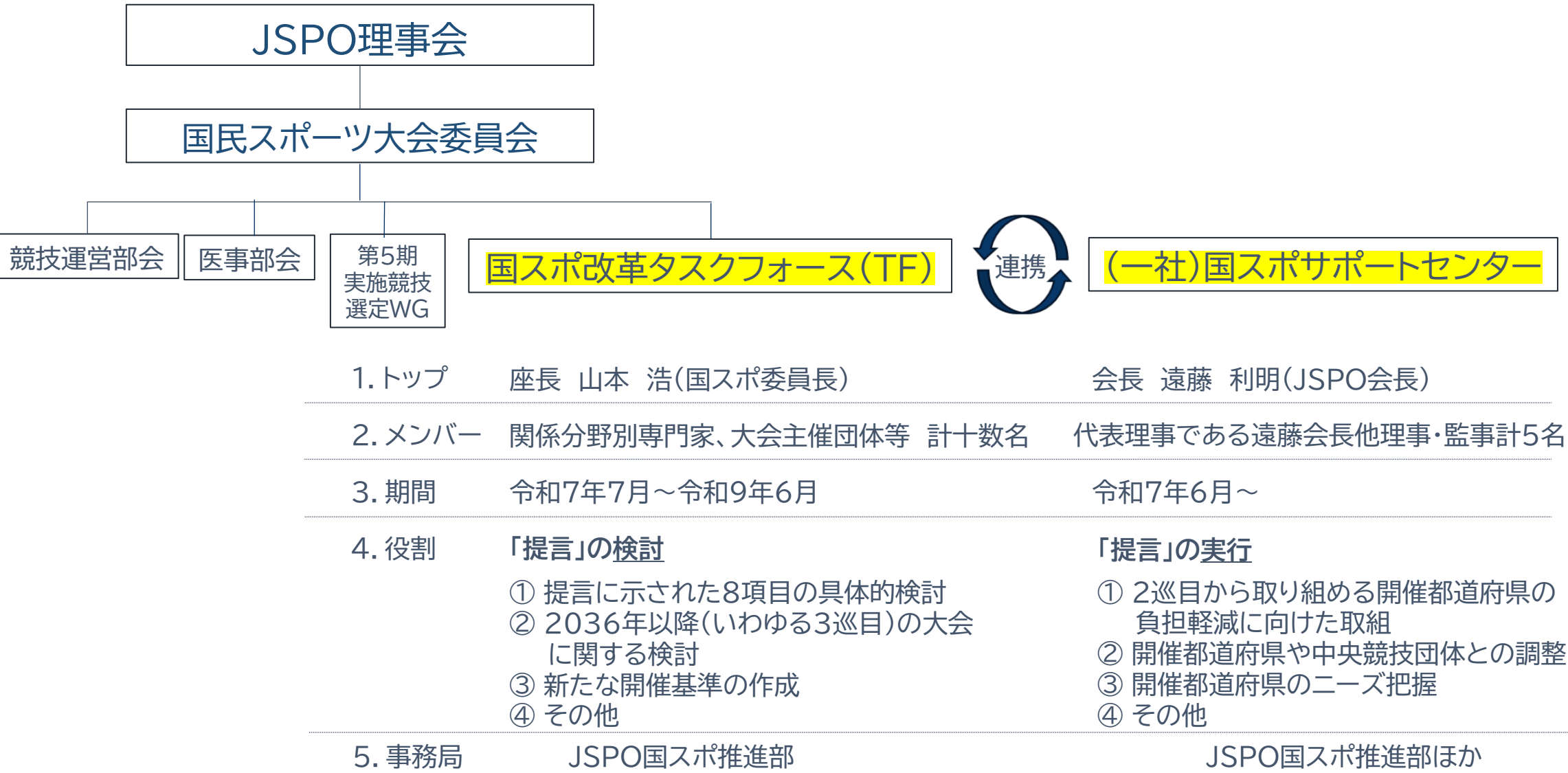
令和7年度 日本スポーツ協会 組織図(事務局)



令和7、8年度 国民スポーツ大会委員会体制図



国スポ改革タスクフォースと(一社)国スポサポートセンターの連携体制



令和7・8年度 国民スポーツ大会委員会 委員構成

No.	役職名	氏 名	JSPO役職等	所属団体等	検討小委員会
1	委員長	山本 浩	常務理事	日本スポーツ協会	○
2	副委員長	松永 敬子	学識経験者	龍谷大学	○
3	委員	鹿島 丈博	理事	日本体操協会	○
4	委員	櫻井 由香	理事	日本バレーボール協会	
5	委員	金子 日出澄	評議員	日本水泳連盟	
6	委員	山本 誠三	評議員	京都府スポーツ協会	○
7	委員	(調整中)	学識経験者		
8	委員	稲垣 公雄	学識経験者	三菱総合研究所	○
9	委員	笠野 英弘	学識経験者	山梨学院大学	○
10	委員	加藤 光国	学識経験者	スポーツ庁	○
11	委員	菅原 哲朗	学識経験者	キーストン法律事務所	○
12	委員	田崎 博道	学識経験者	日本陸上競技連盟	
13	委員	松田 基子	学識経験者	大阪体育大学	○
14	委員	三ヶ田 礼一	学識経験者	岩手県	○
15	委員	(調整中)	学識経験者		○
16	委員	山澤 文裕	学識経験者	丸紅東京本社診療所	○
17	委員	吉田 崇	学識経験者	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会	
18	委員	辻 睦弘	開催県	滋賀県国スポ・障スポ大会局	
19	委員	中嶋 実	開催県	滋賀県スポーツ協会	
20	委員	出崎 和夫	開催県	青森県国スポ・障スポ局	
21	委員	宇野 武	開催県	青森県スポーツ協会	
22	委員	熊谷 利彦	開催県	山梨県	
23	委員	佐橋 誠	開催県	岐阜県	
24	委員	田内 慎也	開催県	岩手県	
25	委員	山下 栄次	開催県	宮崎県 宮崎国スポ・障スポ局	
26	委員	藤本 格	開催県	宮崎県スポーツ協会	
27	オブザーバー	森岡 裕策	専務理事	日本スポーツ協会	

令和7(2025)年7月22日時点

敬称略

<任期>

令和9年度日本スポーツ協会定時評議員会終結時まで

令和7・8年度 国スポ改革タスクフォース(TF) 委員構成

No	分野	役割	氏名	所属
1	日本スポーツ協会	座長	山本 浩	公益財団法人日本スポーツ協会 常務理事 国民スポーツ大会委員会 委員長 一般社団法人国スポサポートセンター 副会長
2	マーケティング・ブランディング・協賛	委員	稲村 彰映	セイコーグループ株式会社 コーポレートブランディング部 マネージャー スポーツ担当
3		委員	坪井 純子	麒麟ホールディングス株式会社 取締役副社長
4	式典	委員	日比野 克彦	東京藝術大学 学長
5	チケット・ホスピタリティ	委員	森 章	株式会社ホリプロ 代表取締役専務
6	メディア・広報・通信・DX	委員	忠鉢 信一	元朝日新聞社 編集委員
7		委員	村松 佐和子	日本放送協会 オンデマンド業務室長
8	宿泊・輸送	委員	松井 信乃	東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 くらしづくり・地方創生部門 観光・地域活性化ユニット ユニットリーダー
9	地方創生・まちづくり・スポーツコンプレックス	委員	上林 功	日本女子体育大学 教授
10		委員	高岡 敦史	岡山大学 准教授
11	アスリート	委員	檜崎 教子	(柔道) 福岡教育大学 教授
12		委員	皆川 賢太郎	(スキー) 一般財団法人冬季産業再生機構 代表理事
13	弁護士	委員	岸 郁子	弁護士 一般社団法人全日本テコンドー協会 専務理事
14	中央競技団体・都道府県スポーツ協会	委員	磯貝 美奈子	公益財団法人日本陸上競技連盟 強化部長
15		委員	坂東 美紀	公益財団法人京都府スポーツ協会 常務理事 公益社団法人日本カヌー連盟 専務理事
16	パラスポーツ関係	委員	藤原 正樹	日本パラスポーツ協会 常務理事 日本パラリンピック委員会 副委員長
17	開催都道府県関係	委員	宮原 耕史	佐賀県スポーツ協会副会長 元佐賀県SAGA2024・SSP推進局 局長
18	全国知事会	委員	富樫 誉	全国知事会 調査第三部 部長
19	スポーツ庁	委員	田中 秀和	競技スポーツ課長

令和7(2025)年9月1日時点
敬称略

<任期>

令和9年度日本スポーツ協会定時評議員会終結時まで

これまでの成果

- 地域の競技力向上に寄与
- 地域のスポーツ施設が充実
- インフラ整備等の社会基盤の構築
- オリンピック等世界規模の大会での日本人選手の活躍の基盤

現在の主な課題

- 我が国最高水準の大会をどう実現するか
- 少子化や人口減少、地方財政の逼迫
- 開催地の経費負担・人的負担の増大
- 開催地の宿泊・輸送の手配が困難

見直しの方向性

「魅力ある持続可能な大会」となるため、大会の理念や意義を明確にし、地域の人々にベネフィット(恩恵)が実感される取組

共通認識

国民全体の注目を集め、地方創生に寄与すべく開催地の活性化に重きを置いた大会となるようゼロベースで構造改革に取り組む

大会の理念 (根本原則)

「トップアスリートと地域スポーツの好循環 ～人と地域の未来を創る～」

国民スポーツ大会は、スポーツの本質と価値を生かし、人々の生き方と地域、社会を豊かにする、トップアスリートが参加する我が国最高の総合競技大会である。
ふるさと(郷土)を代表する選手が、フェアプレー精神に基づき、持てる力を存分に発揮し、あるいは競い助け合いながらスポーツを楽しむ集いである。
自らのプレーを通じ、仲間たちとの友情を深め、大会をみる人やささえる人を巻き込む集いである。
大会にかかわる多様な主体の多様な活動により、開催地はもとより、我が国の人づくり、地域づくりに貢献し、社会課題の解決にも寄与するなど、スポーツをする人、みる人、ささえる人の誰もが主役となる国民の祭典である。

ポイント

- 国民スポーツ大会を、年間を通じた大会(JAPAN GAMES)に変革
- 国民スポーツ大会を生かした「地方創生・まちづくり」を推進
- 開催自治体の負担軽減のための機関(組織)の構築等により持続可能な大会を実現

概要

※各記載内容の具体化にあたっては、全国知事会(・開催自治体)及び文部科学省と協議のうえ決定することとする。

- 開催の時期及び開催期間** 開催時期及び開催期間を柔軟に設定
トップアスリートが参加しやすい環境、宿泊・輸送の負担軽減、複数競技の同一施設活用による施設の新設抑制効果
- 開催の頻度** 毎年開催を維持
- 都道府県対抗と総合成績**
都道府県対抗の効果を認めつつ、得点の算出方法を抜本的に見直し
顕著な実績をあげた個人や団体を特別に表彰
年間を通じた大会に改革することを踏まえた総合表彰の在り方の検討
- 開催地及び競技施設** 持ち回り方式と立候補制導入の両面検討
＜開催地＞
単独開催に加えて、複数都道府県での開催も
競技によって特定の施設に開催場所を固定化(聖地化)
＜競技施設＞
競技団体は必要以上のものを求めない
JSPOは競技団体に対し施設の新設・改修を最低限とすること等への理解を求める

5. 総合開・閉会式の在り方

住民・アスリートとの触れ合いの場としての視点も持ちつつ、運営の簡素化、屋内開催の可能性などを検討

6. 競技の規模・参加者

開催時期及び開催期間の柔軟な設定 競技会を分散
大会の規模適正化 ⇒ スポーツ振興と開催地の負担軽減のバランスを図る
新たな競技の実施を検討する
選手はもとより、多くの国民が参加できる枠組みを検討

7. 負担軽減

国やJSPOが主体となって開催地の費用負担と事務負担を軽減
「入場料の徴収や企業協賛制度の見直し」「見直しの趣旨に沿った中央競技団体の取組」や「固定化(聖地化)の施設整備を行う自治体」に対する新たなスポーツ振興くじ助成の活用を視野に実現を検討「開催準備や地域スポーツの推進に関するノウハウを提供する機関(組織)をJSPOが主体となり構築」

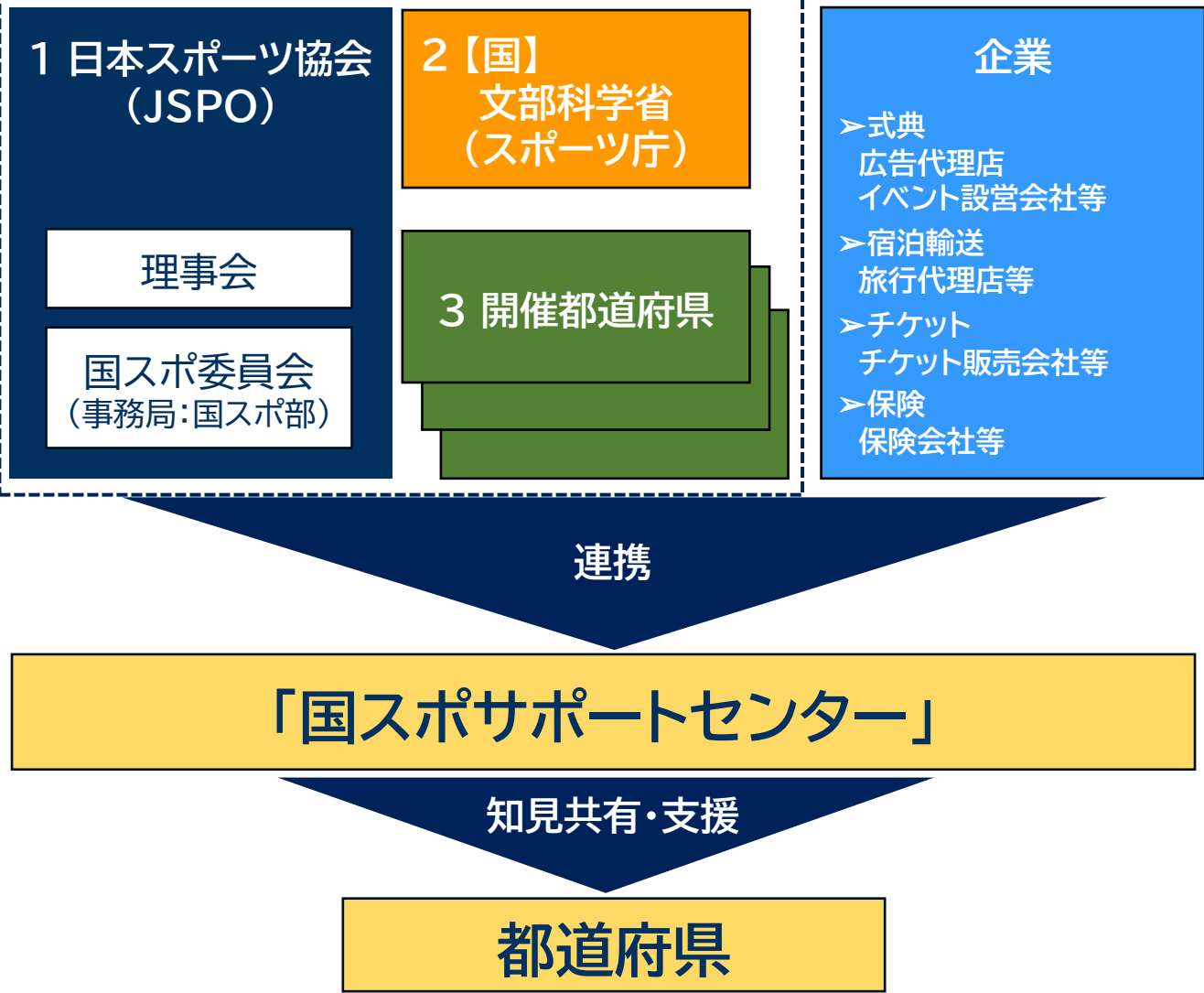
8. 関連事項

- ①さらに協議が必要な事項についてはJSPO、国、都道府県の3者で協議して決定
- ②国スポを通じて、「スポーツの力」を感じるために様々なメディアとの連携が重要
- ③スポーツホスピタリティの推進
- ④実現可能な見直しは2036年の大会を待たずに前倒し実施
- ⑤見直しを図る上で、「全国障害者スポーツ大会」と併せて対応策を探る

「国スポサポートセンター」の組織体制(イメージ)

■概念図

【大会主催者(スポーツ基本法第26条)】



1 設立目的

国民スポーツ大会を契機として、地域スポーツの推進と地方創生・まちづくりに貢献するとともに、都道府県における総合スポーツ大会や競技会の運営など、わが国におけるスポーツ界の課題を解決することを目的とする。

2 設立形態

➤「一般社団法人」として設立

3 構成員

➤JSPO 他

4 運営資金

➤会費、寄附金等

5 設立

➤令和7(2025)年6月27日

1 国民スポーツ大会及び関連するスポーツ大会等の企画・運営支援事業

大会の企画立案、業務フローの設計、進行管理、関連業務の代行及び補助。

2 大会開催都道府県の業務負担軽減のための受託・調整事業

関係機関・団体との調整、運営業務の一部受託、ガイドラインの作成、業務標準化の支援。

3 大会運営スタッフ及びボランティア等の人材確保・育成・派遣事業

大会運営スタッフ、審判、ボランティア、補助員等の育成及び派遣。

4 大会運営ノウハウの共有・事例集積と提供事業

大会運営ノウハウの蓄積、成功事例の共有、情報発信。

5 大会を通じた地域活性化及び交流事業

大会を活用したまちづくり、観光振興、スポーツツーリズム、スポーツホスピタリティーの企画・支援。

6 大会関連の調査研究及び政策提言事業

大会運営に関する課題分析、効果検証、関係機関への提言。

7 大会の広報・情報発信事業

広報活動への支援、プレスリリース代行、SNS運用支援、各種メディアとの連携。

8 その他前記目的を達成するために必要な事業

上記に関連する一連の業務及び運動部活動の地域展開に関する企画・調整、人材派遣、指導者育成及び支援。

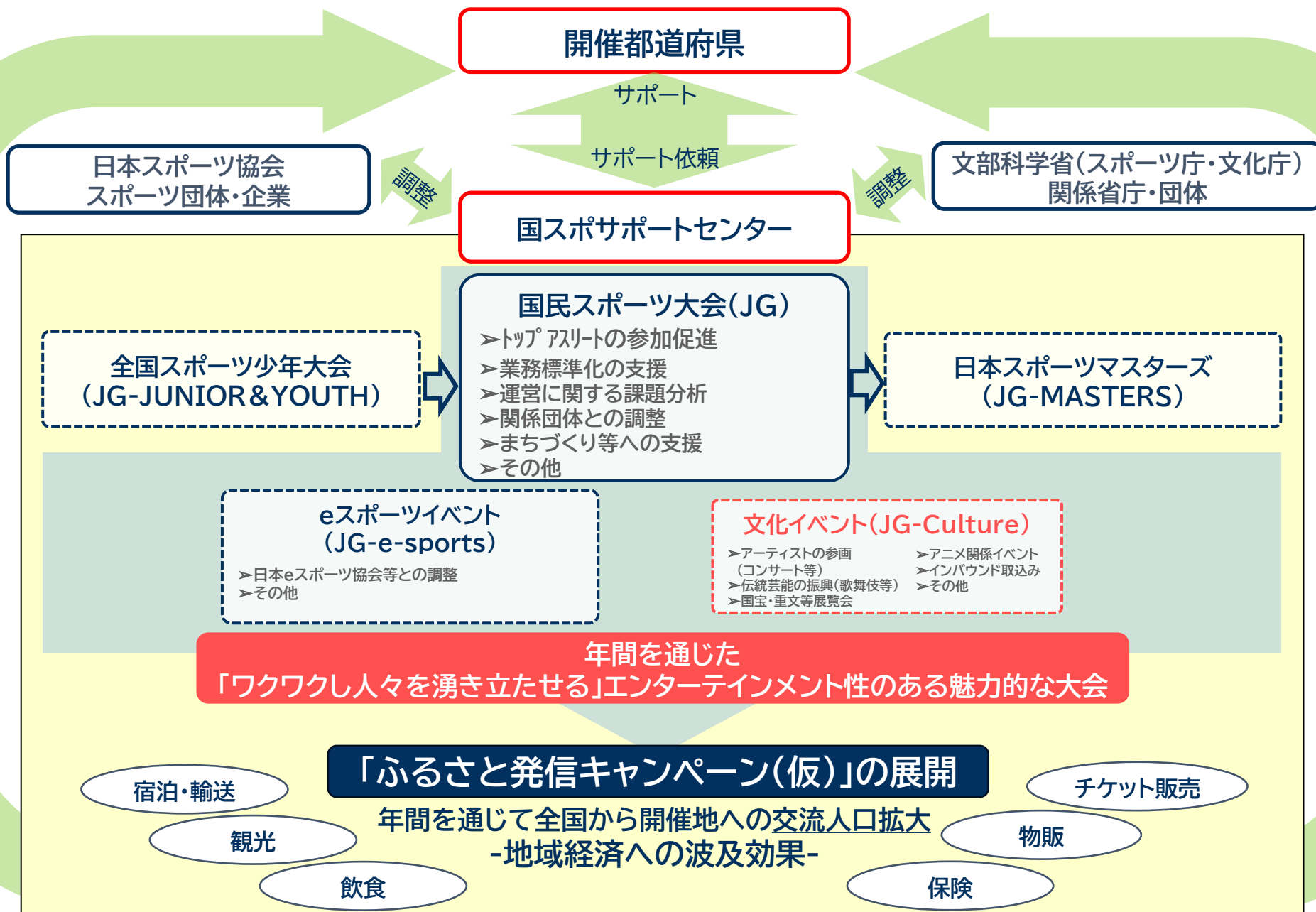
「国スポサポートセンター」の役割と機能（イメージ）

凡例

【点線枠内容】
実施希望の
都道府県をサポート

経済効果

経済効果



国民スポーツ大会 今後の開催予定

2025/9/1

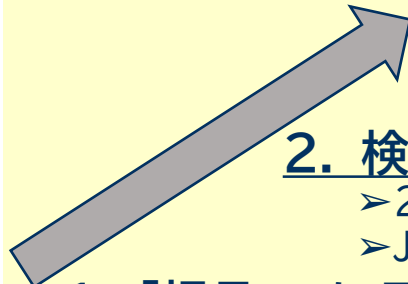
大会		冬季大会			本大会
年	回	スケート	アイスホッケー	スキー	
2025(R7)	79	ス・群馬県 シ・フ・岡山県	岡山県	秋田県	滋賀県
2026(R8)	80	青森県★			青森県
2027(R9)	81	ス・岐阜県 シ・フ・山梨県	神奈川県	岩手県	宮崎県
2028(R10)	82	長野県★			長野県
2029(R11)	83	(未定)		(未定)	群馬県 (内定)
2030(R12)	84	(未定)		(未定)	島根県 (内定)
2031(R13)	85	(未定)		(未定)	奈良県 (開催申請書提出順序了解県)
2032(R14)	86	(未定)		(未定)	山梨県 (開催申請書提出順序了解県)
2033(R15)	87	(未定)		(未定)	鳥取県 (開催申請書提出順序了解県)
2034(R16)	88	(未定)		(未定)	沖縄県 (開催申請書提出順序了解県)
2035(R17)	89	(未定)		(未定)	三重県 (開催申請書提出順序了解県)

【注】① ★印の都道府県は、本大会(夏秋季大会)と冬季大会を併せて開催。

② スケート競技会の(ス)はスピード種目を、(シ)はショートトラック種目を、(フ)はフィギュアスケート種目を表す。

国スポ改革タスクフォース 概要

1. 目的・役割



3. 改革案の制度化(2036年以降適用の開催基準要項等諸規程案の作成)
➢ 制度化のリミットは開催7年前(2029年)を想定

2. 検討した「改革案」を国民スポーツ大会委員会へ「提案」
➢ 2巡目で適用可能な取組は「国スポサポートセンター」を通じて実行することも想定
➢ JSPO加盟団体・都道府県行政へ適宜情報提供

1. 「提言＊」に示された8つの検討事項の具体的な改革案を検討
➢ 重要な内容は、JSPO、全国知事会、国の3者協議を行う
＊「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」が取りまとめた「提言」

2. 進め方(想定)

第1期(2年間)		第2期(2年間)		2029年 (2036年大会の7年前)
2025年7月	2026年7月	2027年7月	2028年7月	
8つの検討事項の具体的な改革案を検討 ➢ 2036年以降適用の開催基準要項等諸規程に定める要素の明確化				
		2036年以降適用の開催基準要項等諸規程案の作成 ➢ 適宜国スポ委員会にて協議		国スポ委員会 での審議・承認 (理事会報告)
重要な内容は、JSPO、全国知事会、国の3者で協議				
TFにおける協議内容等についてJSPO加盟団体(NF・都道府県スポ協)と連携				
実現可能な見直しは2036年の大会を待たずに前倒しで対応				

3. スケジュール (令和7年度)

年	令和7(2025)年										令和8(2026)年		
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
JSPO理事会	第1回 4/16		第2回 6/4	第3回 7/16				第4回 11/12		第5回 1/14		第6回 3/4	
	TF設置 説明							進捗報告					
国スポ委員会			第1回 6/3		第2回 8/20				第3回 12/11			第4回 3/3	
		TF設置承認				進捗確認、協議							
国スポ改革TF	第1回第2回第3回												

※令和8年度は、4回開催予定

全国知事会と概ね方向性が合致した主な改革案と継続協議内容一覧

提言項目	概ね方向性が合致した主な改革案	主な継続協議内容
1. 開催の時期及び開催期間	○ 開催の時期及び開催期間は柔軟に設定	○ 具体的な開催の時期や開催期間の在り方は、全国知事会と十分に協議
2. 開催の頻度	○ 毎年開催を維持	—
3. 都道府県対抗と総合成績	○ 総合成績の得点方法の見直し ○ 個人表彰 ○ 総合表彰式の実施の在り方の見直し	○ 都道府県対抗の在り方や総合成績による順位づけの要否も含め、全国知事会との間で具体的な検討 ○ 開催地フルエントリー制は、引き続き検討
4. 開催地及び競技施設	○ 持ち回りと立候補制の検討 ○ 複数県による開催 ○ 競技によっては開催地の固定化(聖地化) ○ 競技団体と自治体との間で意見が相違する場合は、JSPO が仲裁的機能を果たす ○ 国の財政負担を強化するよう JSPO が文部科学省・スポーツ庁に対して要請	○ 固定化(聖地化)した際の大会開催にかかる経費の分担は、JSPO と開催都道府県による丁寧な議論が必要 ○ 開催地の固定化(聖地化)については、全国知事会及び当該固定化(聖地化)する場所の所在する都道府県や市町村と十分協議
5. 総合開・閉会式の在り方	○ 運営の簡素化や屋内開催	—
6. 競技の規模・参加者	○ 若者の興味があるスポーツの導入	○ スポーツ振興と開催自治体の負担軽減のバランスを図りながら、大会のスリム化に向け、全国知事会と継続的に協議
7. 負担軽減	○ 負担軽減(支出削減)と収入アップ双方の取組と、地方創生・まちづくりによる経済効果の増大を図る	○ 引き続き全国知事会等の関係者の声と向き合い真摯に、自治体の負担軽減について協議 ○ 主催3団体の負担について継続協議
8. 関連事項	○ 実現可能な取組は前倒しで対応 ○ 全国障害者スポーツ大会もあわせて検討	○ JSPO、文部科学省、全国知事会の 3 者での協議を継続